

2016年のGDP成長率は+6.7%

～安定化へ向かいつつあるも、不確定要素は多い

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

2016年のGDP成長率は+6.7%～安定化へ向かいつつあるも、不確定要素は多い.....	2
【GDP】2016年のGDP成長率は+6.7%.....	2
【物価】CPIは+2%、PPIは-1.4%.....	2
【鉱工業】規模以上工業企業付加価値額は+6%.....	2
【消費】社会消費財小売総額は+10.4%.....	3
【投資】固定資産投資は+8.2%.....	3
【不動産】不動産開発投資は+5.8%.....	3
【所得】所得は引続き増加基調.....	4
【貿易】貿易総額は-6.8%.....	4
【金融】人民元貸出、マネーサプライは安定.....	5
【外貨準備】年初より-3,198億4,500万ドル.....	5
【FDI】対中直接投資額は+4.1%.....	5
【ODI】対外直接投資は+44.1%.....	6

プロフェッショナル解説(税務会計)MAZARS/望月会計士10

BEPS 15 多国間協定の開発～中国における対応、日本における対応、日中間取引における注意点10

- 近年の一層の企業の巨大化及び多国籍化は、インターネットの普及によるバーチャルエコノミー及びボーダレス取引の進展と相まって、従来、特定の国の課税権として捉えられてきたものが急速に機能しなくなるという状況をもたらしつつあり、これまでの2国間租税条約やいわゆる移転価格税制を基礎とした国際税務の枠組みでは対応しきれなくなってきました。
- これらに対応することを目的としたBEPSにおいては、様々な議論がなされており、一つはこれまでの2国間租税条約の枠組みを超えた対応を要するものであり、もう一つはこれまでの2国間租税条約に関連するもののその修正を要するものといえ、行動計画15は後者の問題に対応することを目的としています。
- しかしながら、これまでおよそ100年間続いた国際税務の枠組みにおいて、各国により締結された数千近くに上る租税条約の一つずつを改正することを待っていたならば、その対応は半永久的に完成しないものといえ、ここにおいても何らかの新たな仕組みが必要となります。

BTMU 中国調査レポート(2017年1月)13

メインピックス

2016年のGDP成長率は+6.7%～安定化へ向かいつつあるも、不確定要素は多い

I. 経済指標

【GDP】2016年のGDP成長率は+6.7%

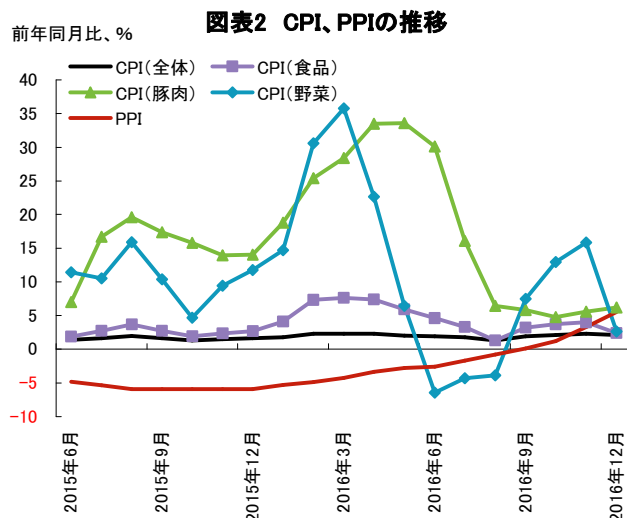
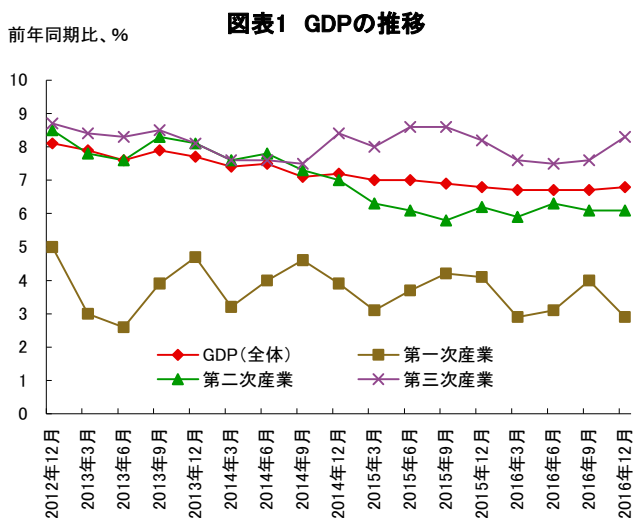
2016年の国内総生産(GDP)は74兆4,127億元となり、実質成長率は前年比6.7%増となった。伸び率は2015年の6.9%増に続き、2年連続で7%を割り込んだが、政府目標である「6.5～7%」に収まった。産業別では、第1次産業は3.3%増の6兆3,671億元、第2次産業は6.1%増の29兆6,236億元、第3次産業は7.8%増の38兆4,221億元となった。四半期別では、第1～3四半期はいずれも6.7%増であったが、第4四半期は6.8%増と10四半期ぶりに伸び率が拡大した。

【物価】CPIは+2%、PPIは-1.4%

2016年の消費者物価指数(CPI)は前年比2%上昇し、都市部は2.1%、農村部は1.9%の上昇であった。項目別では、食品は4.6%上昇しており、中でも生鮮野菜(11.7%)、肉類(11%)の上昇が顕著であった。非食品は1.4%上昇と比較的安定しており、うち衣類加工サービス(4%)、家事サービス(4.4%)は堅調な上昇を見せた一方、交通機関および燃料は-4%、通信機器は-3.5%下落した。

12月単月では、CPIは前年同月比2.1%上昇し、上昇幅は前月を0.2ポイント下回った。そのうち、食品価格は2.4%、非食品価格は2.0%とそれぞれ上昇した。

また、生産者物価指数(PPI)について、通年では前年比1.4%下落し、下落幅は昨年より3.8ポイント縮小した。12月単月で見ると、PPIは前年同月比5.5%上昇し、上昇幅は11月より2.2ポイント拡大した。



出所：国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

【鉄工業】規模以上工業企業付加価値額は+6%

2016年の規模以上工業企業付加価値額は6.0%増で、伸び率は前年より0.1ポイント縮小した。品目別で見ると、粗鋼は1.2%増の8億837万トン、セメントは2.5%増の24億295万トン、板ガラスは5.8%増の7億7,403万重量箱、自動車は13.1%増の2,819万3,000台、携帯電話は20.3%増の22億6,109万台、産業用ロボツ

トは34.3%増の7万2,426台などと軒並み拡大した一方、石炭のみ9.4%減の33億6,399万トンと前年割れした。

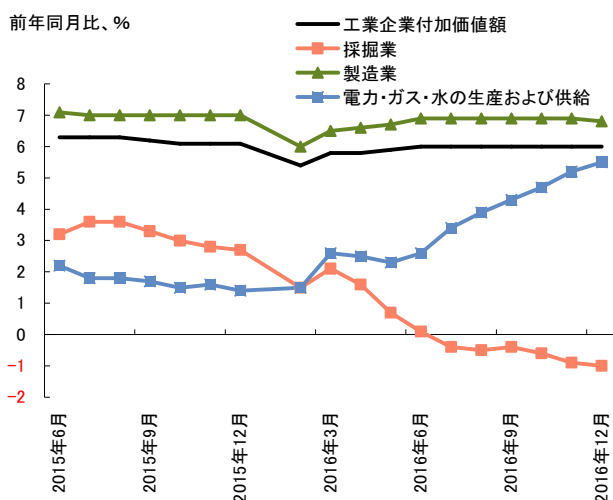
12月単月では、規模以上工業付加価値額は前年同月比6.0%増で、伸び率は前月より0.2ポイント縮小した。業種別では、全41業種のうち、自動車製造業(16.2%増)、コンピューター・通信設備製造業(13.5%増)、医薬製造業(10.1%増)など33業種が増加となった。

【消費】社会消費財小売総額は+10.4%

2016年の社会消費財小売総額は前年比10.4%増の33兆2,316億元で、伸び率は前年より0.3ポイント縮小した。内訳は、飲食消費が10.8%増の3兆5,799億元、商品小売消費が10.4%増の29兆6,518億元となった。また、2016年のオンライン小売額は26.2%増の5兆1,556億元と引き続き堅調な増加を見せている。

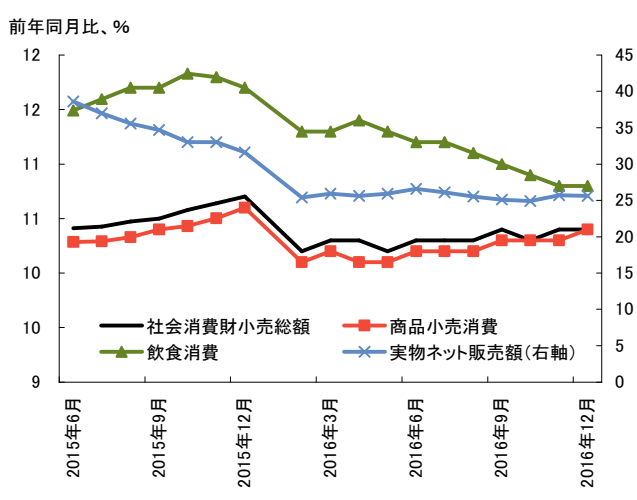
なお、12月単月では、前年同月比10.9%増と1年で最も高い伸びを記録した。

図表3 規模以上工業企業付加価値額



出所：国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

図表4 社会消費財小売総額の推移



【投資】固定資産投資は+8.2%

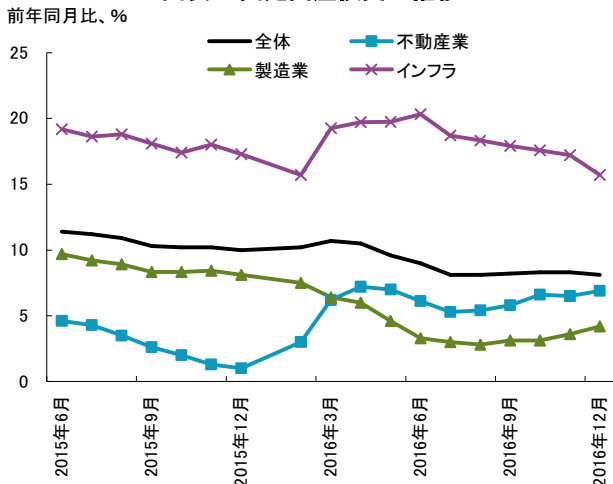
2016年の都市部固定資産投資は前年比8.1%増の59兆6,501億元で、伸び率は前年から1.9ポイント縮小した。産業別では、第1次産業は21.1%、第2次産業は3.5%、第3次産業は10.9%増加した。地域別では、東部地域は9.1%増、中部地域は12%増、西部地域は12.2%増と安定した伸びを見せた一方、東北地域は23.5%減と大幅に減少した。

また、2016年の民間固定資産投資は36兆5,219億元となり、名目で3.2%、実質で3.3%上昇した。産業別では、第1次産業は18.1%増の1兆5,039億元、第2次産業は3.2%増の18兆2,507億元、第3次産業は2%増の16兆7,673億元となっている。

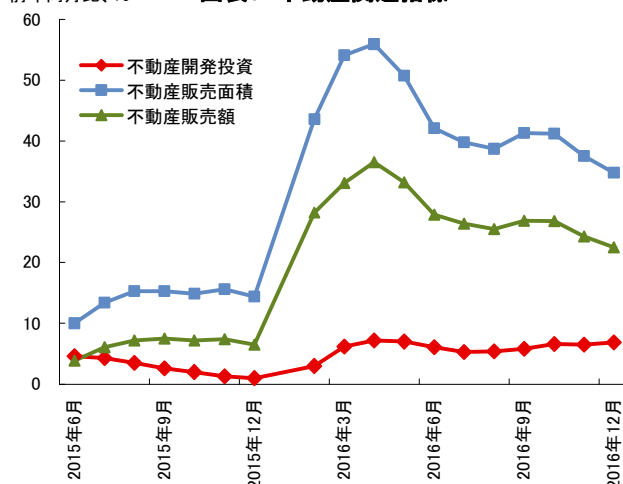
【不動産】不動産開発投資は+5.8%

2016年の不動産開発投資は6.9%増の10兆2,581億元で、伸び率は前年の1%増から大きく拡大した。不動産販売面積は22.5%増の15億7,349万平方メートルで、伸び率は前年より16ポイント拡大しており、うち住宅販売面積は22.4%増の13億7,540万平方メートルとなっている。不動産販売額は34.8%増の11兆7,627億元で、伸び率は前年を20.4ポイント上回り、このうち住宅販売額は36.1%増の9兆9,064億元となった。

図表5 固定資産投資の推移



図表6 不動産関連指標



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

【所得】所得は引き続き増加基調

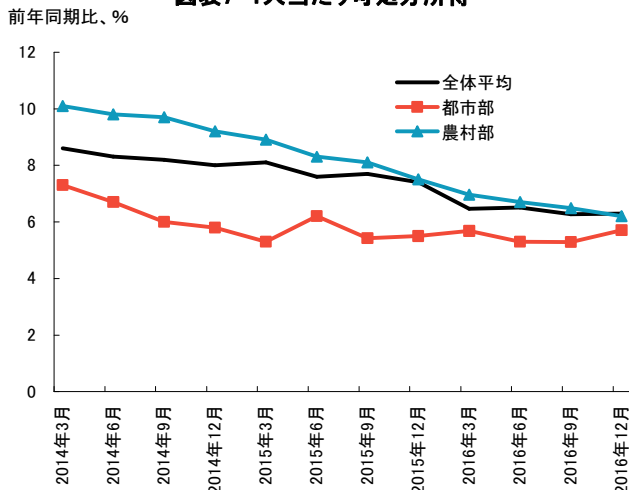
2016年の一人当たり可処分所得は前年同期比 8.4%上昇した 23,821 元となり、物価要因を除いた実質で 6.3%上昇し、1~3 四半期と横ばいであった。そのうち、都市部可処分所得は 33,616 元となり、名目で 7.8%、実質で 5.6% 上昇し、農村部は 12,363 元となり、名目で 8.2%、実質で 6.2% 上昇した。都市・農村部の所得格差は前年より 0.01 ポイント縮小した 2.72 倍となっている。

【貿易】貿易総額は-6.8%

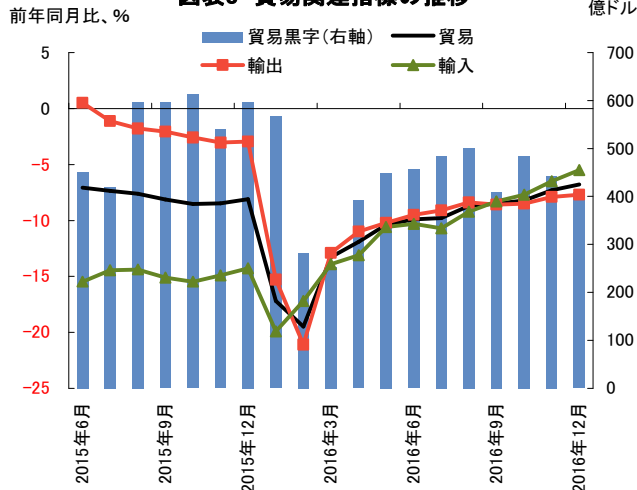
2016年の貿易総額は前年比 6.8%減の 3兆 6,849 億 2,500 万ドルで 2年連続の前年割れとなった。このうち、輸出は 7.7%減の 2兆 974 億 4,400 万ドル、輸入額は 5.5%減の 1兆 5,874 億 8,100 万ドルとなり、通年で 5,099 億 6,300 万ドルの貿易黒字を記録した。地域別の貿易額を見ると、EUは 3.1%減の 5,468 億 9,652 万ドル、米国は 6.7%減の 5,196 億 1,434 万ドル、ASEANは 4.2%減の 4,517 億 9,579 万ドル、香港は 11.1%減の 3,052 億 4,649 万ドルと軒並み減少している。日中貿易について、貿易額は 1.3%減の 2,748 億 3 万ドルとなり、うち中国から日本への輸出は 4.7%減の 1,292 億 4,493 万ドル、日本からの輸入は 1.9%増の 1,455 億 5,509 万ドルとなった。

12月単月では、貿易額は前年同月比 2.2%減の 3,780 億 1,700 万ドルとなり、うち輸出は 6.1%減の 2,094 億 1,700 万ドル、輸入は 3.1%増の 1,685 億 9,900 万ドルとなり、408 億 1,800 万ドルの貿易黒字を計上した。

図表7 1人当たり可処分所得



図表8 貿易関連指標の推移



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

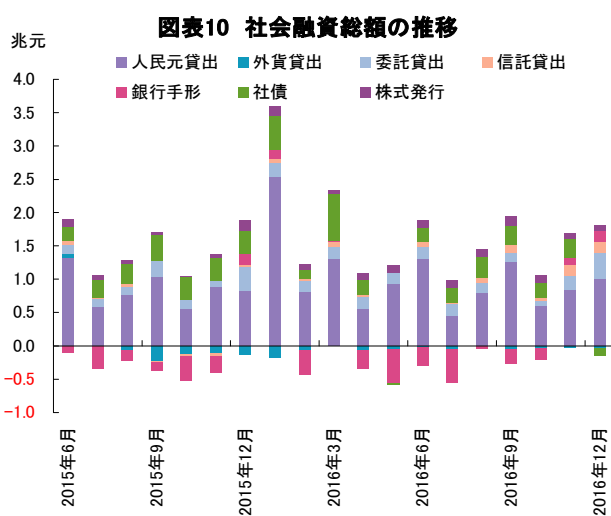
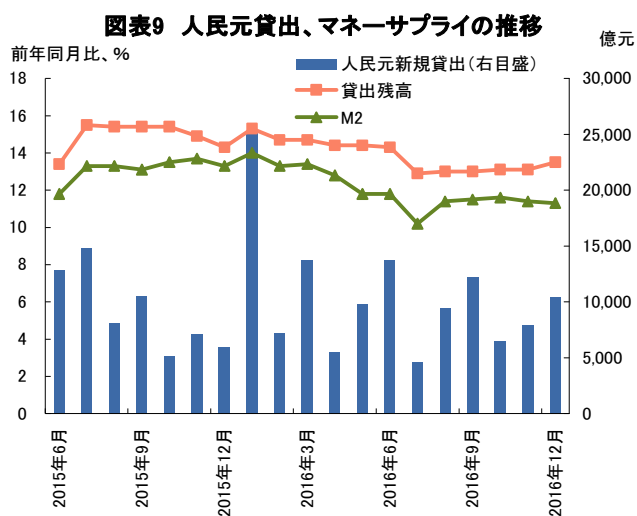
【金融】人民元貸出、マネーサプライは安定

2016年末時点の貸出残高は12.8%増の112兆600億元であり、うち人民元建て貸出残高は13.5%増の106兆6,000億元で、伸び率は前年同期を0.8ポイント下回った。また、2016年の新規人民元建て貸出額は12兆6,500億元で、2015年を9,257億元上回った。

2016年末時点の預金残高は11.3%増の155兆5,200億元であり、うち人民元建て預金残高は11%増の150兆5,900億元で、伸び率は前年同期を1.4ポイント下回った。2016年の新規人民元建て預金額は14兆8,800億元となり、前年を924億元下回った。

2016年末時点のマネーサプライ(M2)残高は11.3%増の155兆100億元で、伸び率は前年同期を2ポイント下回った。

社会融資総額残高は17兆8,000億元で、2015年より2兆4,000億元増加した。12月単月の社会融資総額は1兆6,300億元で前月より2,068億元、前年同月より1,855億元とそれぞれ減少した。



出所：中国人民銀行よりBTMU(China)中国調査室作成

【外貨準備】年初より3,198億4,500万ドル減少

2016年末時点の外貨準備残高は3兆105億1,700万ドルで、11月末より410億8,100万ドル減少し、6ヶ月連続の減少となった。また、2015年末時点の外貨残高に比べ、3,198億4,500万ドル減少した。

【FDI】対中直接投資額は+4.1%

2016年の対中直接投資額(FDI、実行額ベース、金融業を除く)は前年比4.1%増の8,132億2,000万元となり、新規設立外資企業数は5%増の2万7,900社となった。

産業別では、サービス業向けFDIは8.3%増の5,715億8,000万元で全体に占める割合は70.3%であり、そのうち、情報・コンサルティング業は59.8%増、ソフトウェアサービス業は210%増、総合技術サービス業は66.4%増、ハイテクサービス業は86.1%増と堅調であった。製造業では、医薬製造業は55.8%増、医療機器設備製造業は95%増と大幅な伸びを示している。

国・地域別では、日本からのFDIは1.7%増と3年ぶりにプラスに転じたほか、米国は52.6%増、EUは41.3%増、韓国は23.8%増と主要国・地域は軒並み増加した。

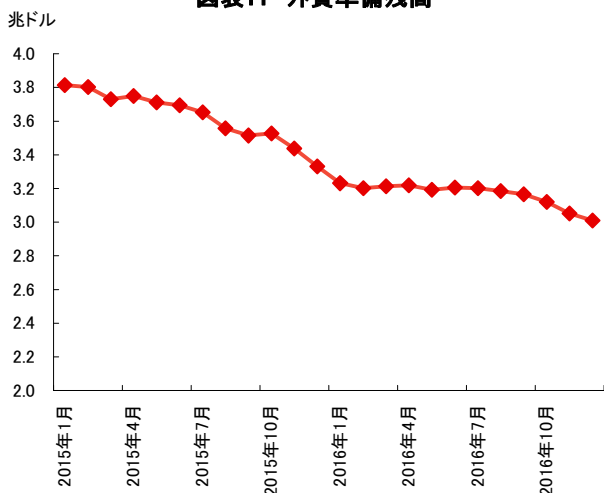
投資先地域では、東部地域は7.6%増の7,047億元、西部地域は1.6%増の626億9,000万元となっているほか、上海、広東、天津、福建の4つの自由貿易試験区への投資は81.3%増の879億6,000万元となり、FDI全体の10.8%を占めている。

【ODI】対外直接投資は+44.1%

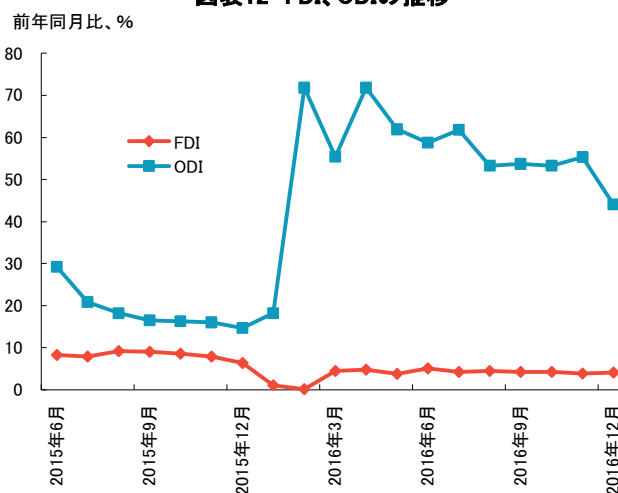
2016年の対外直接投資(ODI、金融業を除く)は前年比44.1%増の1兆1,299億2,000万円で、投資先は164ヶ国・地域の7,961社に及んだ。産業別で見ると、製造業に対する投資は310億6,000万ドルで、対外投資全体に占める割合は18.3%となり、2015年の12.1%から大幅に上昇した。また、データ通信、ソフトウェア・IT技術サービスに対する投資額は203億6,000万ドルとなり、全体に占める割合は2015年の4.9%から12.0%へと大きく拡大した。

また、2016年に新規受注した海外向け請負業務は16.2%増の1兆6,207億9,000万円で、うち5,000万ドル以上のプロジェクトは815件あった。

図表11 外貨準備残高



図表12 FDI、ODIの推移



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

II. コメント

➤ GDP

第4四半期のGDP成長率は6.8%増と大方の予測である6.7%を上回る結果となったが、投資、消費、純輸出といった需要面からその0.1ポイントの伸び率拡大を説明することは難しい。そこで、考えられる要因としては、①比較対象とされる2015年第4四半期の実績値が東北地域の経済低迷などにより低かったこと、②サービス業が第3四半期の前年同期比7.6%増から第4四半期の8.3%増へと好転したこと、③統計の対象企業には規模の大きいところが多く、経済指標に反映されない民間部門の景気回復が伸び率の拡大に寄与したことなどがあげられている。

2016年通年で見た場合、統計局は、2016年の中国経済は合理的なレンジで推移し、経済成長の質と効率が向上しているとした一方、国内外の経済環境に不確定要素が多く、経済改善の基礎はまだ堅実なわけではなく、依然として油断できない状況が続くと見ている。

➤ 生産面

産業別では、第一、第二、第三次産業がGDPに占める割合はそれぞれ8.56%、39.81%、51.63%となり、2015年と比較して、第一、第二次産業の割合がそれぞれ0.3ポイント、4.4ポイント縮小した一方、第三次産業は4.7ポイント上昇した。これは都市化の推進、過剰生産能力削減といった政策の下で、経済、産業構造の転換が着実に進んでいる結果と思われる。

鉱工業生産では、累積ベースの前年同期比は7ヶ月連続で6%増と安定している。主要分野では、採掘業が鈍化している一方、製造業は6.5%前後の伸びを維持し、鉱工業全体の安定に重要な役割を果たしていると思われる。産業別では、発表された16産業のうち、付加価値額の伸び率が前年を上回ったのは2産業にとどまるほか、前年割れとなったのは昨年1産業から3産業に増えたが、自動車製造、コンピューター通信製造、

医薬製造など全体に占める割合の大きい産業は比較的安定しており、工業生産全体を牽引する形となった。

2017年は、供給側改革の推進に伴い、過剰生産能力を抱える産業の集中度はさらに向上し、規模以上工業企業生産額も改善する見通しであり、通年で見た場合、伸び率は6%台を維持する可能性が高いと見られている。

➤ 需要面

インフラ投資は11月の13.7%増から12月の5.2%増へと低下し、項目別で見ると、交通・倉庫は2.2%減、水・電力・ガスの生産と供給は0.3%減と2013年以降の最低水準を記録したほか、水利・環境投資も11月の9.4%増から7.6%増へと伸びが鈍化した。経済状況が下半期から改善しつつある中、インフラ投資の鈍化は、財政状況による制約のほか、政府がインフラ投資で経済成長を後押しする必要性が弱まっていると判断した結果とも考えられる。

不動産投資については、2016年9月以降の不動産購入制限の実施に伴い、不動産販売額、販売面積の伸びは一定の鈍化を見せているが、しかしそれが不動産開発投資に反映されるには時間を要するため、11月、12月の不動産開発投資、土地譲渡面積は依然として高い水準を維持している。ただ、2000年以降の不動産開発投資の推移から、投資拡大期間が縮まる傾向が見られるため¹、2017年に不動産販売に大きな改善がなければ、開発投資は高水準を持続することは困難であると思われる。

2016年は社会消費財小売総額がすべての月で2桁増を実現し、総じて安定していた。ただ、第4四半期以降、繊維品、衣類といった日用品は引続き堅調な伸びを示した一方、不動産販売の減速に伴い、装飾、家具、家電といった関連分野に鈍化の傾向が見られる。2017年は、不動産市場の沈静化に伴い、さらに鈍化することが懸念されている。

2016年の輸出および輸入額はいずれも前年割れとなった。輸出については世界経済の低迷、一部企業の海外移転が、輸入については中国経済の伸び鈍化、人民元為替レートの値下りがそれぞれ影響したと見られている。2017年は、輸出入の改善を制約する要素が多く、依然として楽観視できない状況が続くと思われる。

その主な不確定要素としては、輸出について、①2017年の世界経済が根本的に持ち直すことは困難であり、IMFの予測では、2017年の世界経済成長率は3.4%増と2016年の3.1%から微増するにとどまっている、②経済が低迷する背景下において、保護貿易主義が再び台頭し、貿易摩擦が頻繁に発生する可能性があり、これは世界貿易の回復にマイナスである、③年間でみて、人民元の対ドルレートは7%近く切り下がったとはいえ、人民元の実質実効為替レートは依然として高く、輸出への刺激効果は限定的である、④労働力コストの上昇が要因となって、一部企業が中国から生産拠点を東南アジア諸国へ移転してしまっている、ことなどがあげられる。輸入については、国内需要の低迷は輸入拡大を制限する最も大きな制約要素であり、その他、人民元安圧力が依然として高いことも輸入の回復にマイナスである。

➤ 価格要因

12月のCPI上昇率は11月より0.2ポイント縮小したが、これについて、統計局は①比較対象である昨年12月の価格が比較的高かったこと、②生鮮野菜の上昇率が11月の15.8%から2.6%へと落ち着いたことを主因としてあげている。PPIについては、12月のPPIの上昇率が11月より2.2ポイント拡大し、為替変動などによる輸入品価格の上昇、過剰生産能力・在庫削減の推進による需給の改善がPPIの改善に大きく寄与したと見られている。

➤ 金融面

金融面には、いくつかの積極的な要素が見られる。まず、12月の非金融企業向け新規中長期貸出は6,954億元となり、11月の2,018億元、10月の728億元を大きく上回った。これは、実体経済の投資需要が拡大し

¹ 詳細は「BTMU (China) 経済週報【第300号】第1四半期の不動産市場～大幅に改善するも先行きは不透明」をご参照ください。
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20160506_001.pdf

ているほか、金融面による実体経済へのサポートが強化され、流動性が資本市場に滞留してしまう状況が改善されつつあると考えることができる。

また、12月末のM1残高は前年同期比21.4%、M2は11.3%とそれぞれ上昇し、両者の伸び率の差は7月の15.2%から10.1%へと縮まった。伸び率の差が縮まったことは、PPIの上昇などで企業収益が改善し、企業が在庫補充、生産拡大する意欲が高まっていることを表していると考えられる²。

その他、12月の新規貸出のうち、家計部門向け中長期貸出は4,200億元で、依然として前年同月より1,300億元多かったものの、11月より1,400億元減少した。これは、各都市の不動産購入制限策の効果が徐々に現れ始め、不動産市場が安定化へ向かうのに伴い、銀行貸出は不動産以外の分野へと移りつつあると考えることができるため、不動産バブルの解消にプラスであると思われる。

ただ、その一方で、住宅ローンの次にどこに貸出の重点を置くかは難しい選択となっており、不動産業におけるバブル解消や過剰生産能力の削減と持続可能な成長の間において、金融政策がどのようにバランスをとるかといったマクロ面の問題も存在するほか、小型・零細企業向け貸出の伸び悩み、社会融資総額におけるオフバランス業務の拡大なども不確定要素として無視できないため、引き続き注目する必要がある。

総じて見ると、2016年の中国経済は「緩中趨穩、穩中向好」³であり、経済成長率は「合理的範囲」において維持されたとともに、経済構造の転換、イノベーションの促進、対外開放の進展、国民生活水準の向上と貧困の撲滅、環境保護といった面で一定の成果を挙げたと言える。しかし、その一方で、過剰生産能力、金融リスクの蓄積、地域格差の拡大といった課題は残されたままで、経済成長には多くの不確定要素を抱えている状況に代わりはない。

12月中旬に行われた中央経済工作会議では、安定的な経済成長を維持し、経済発展の質を向上させることが2017年の目標として打ち出されている。それを実現するために、政府は2017年を供給側構造改革を深化させる一年と位置づけており、2017年は、財政改革、行政手続きの簡素化などを引き続き徹底するほか、国有企業再編、過剰生産能力の削減にもう一步踏み込んだ改革が必要とされている。

² 詳細は「BTMU (China) 経済週報【第312号】中国は流動性の罠に陥るか～財政刺激とともにインフレ期待の形成も重要」をご参照ください。 https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20160804_001.pdf

³ 「緩中趨穩、穩中向好」は、直訳すると、「経済の成長スピードが緩やかになって、安定した成長へと向かいつつあり、安定成長を継続しながら、経済発展の質が向上しつつある」という意味である。

		2015年				2016年			
項目	單位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内總生産(GDP)	兆元	14.0667	29.6868	48.7774	67.6708	15.8526	34.0637	52.9971	74.4127
累計ベース(前年比)	%	7.0	7.0	6.9	6.9	6.7	6.7	6.7	6.7
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
四半期ベース(前年比)	%	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8
第一次産業	兆元	0.7770	2.0255	3.9195	6.0863	0.8803	2.2097	4.0666	6.3671
前年比	%	3.2	3.5	3.8	3.9	2.9	3.1	3.5	3.3
第二次産業	兆元	6.0292	12.9648	19.7799	27.4278	5.9570	13.4250	20.9415	29.6236
前年比	%	6.4	6.1	6.0	6.0	5.8	6.1	6.1	6.1
第三次産業	兆元	7.2605	14.6965	25.0779	34.1567	9.0214	18.4290	27.9890	38.4221
前年比	%	7.9	8.4	8.4	8.3	7.6	7.5	7.6	7.8
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	6.4	6.3	6.2	6.1	5.8	6.0	6.0	6.0
全社会固定資産投資	兆元	7.7511	23.7132	39.4531	55.1590	8.5843	25.8360	42.6906	59.6501
前年比	%	13.5	11.4	10.3	10.0	10.7	9.0	8.2	8.1
社会消費財小売総額	兆元	7.0715	14.1577	21.6080	30.0931	7.8024	15.6138	23.8482	33.2316
前年比	%	10.6	10.4	10.5	10.7	10.3	10.3	10.4	10.4
輸出入	兆元	0.9042	1.8808	2.9041	3.9586	5.2144	11.1335	17.5318	24.3344
前年比	%	-6.3	-6.9	-8.1	-8.0	-5.9	-3.3	-1.9	-0.9
輸出	兆元	0.5139	1.0720	1.6641	2.2766	3.0123	6.4027	10.0585	13.8408
輸出の前年比	%	4.7	0.1	-1.9	-2.8	-4.8	-2.1	-1.6	-2.0
輸入	兆元	0.3902	0.8088	1.2400	1.6821	2.2021	4.7307	7.4733	10.4936
輸入の前年比	%	-17.6	-15.5	-15.3	-14.1	-8.2	-4.7	-2.3	0.6
貿易収支	兆元	0.1237	0.2632	0.4240	0.5945	0.8102	1.6720	2.5852	3.3473
全国住民消費価格指数	前年同期 =100	101.2	101.3	101.4	101.4	102.1	102.1	102.0	102.0
工業品出荷価格指数		95.4	95.4	95.0	94.8	95.2	95.2	97.1	98.6
都市1人当たり可処分所得	元	8,572	15,699	23,512	31,195	9,255	16,957	25,337	33,616
前年同期比(実質ベース)	%	7.0	6.7	6.8	6.6	5.8	5.8	5.7	5.6
農村1人当たり純収入	元	3,279	5,554	8,297	11,422	3,578	6,050	8,998	12,363
前年同期比(実質ベース)	%	8.9	8.3	8.1	7.5	7.0	6.7	6.5	6.2
M2 (M1+準通貨)	兆元	127.53	133.34	135.98	139.23	144.62	149.05	151.64	155.01
前年同期比	%	11.6	11.8	13.1	13.3	13.4	11.8	11.5	11.3
人民元預金残高増加額 (年初より)	兆元	4.15	11.09	13.00	14.97	5.41	10.53	12.81	14.88
前年同期比	兆元	-1.6400	-0.3756	1.9300	1.9400	1.2600	-0.5660	-0.1889	0.0924
人民元貸出残高増加額 (年初より)	兆元	3.68	6.56	9.90	11.72	4.61	7.53	10.16	12.65
前年同期比	兆元	0.6018	0.5371	2.3400	1.8100	0.9301	0.7671	0.2558	0.9257

(注) 2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て

(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余 兴

プロフェッショナル解説(税務会計)MAZARS/望月会計士

BEPS 15 多国間協定の開発～中国における対応、日本における対応、日中間取引における注 意点

今回は多国間協定にかかわるお話です。

近年の一層の企業の巨大化及び多国籍化は、インターネットの普及によるバーチャルエコノミー及びボーダレス取引の進展と相まって、従来、特定の国の課税権として捉えられてきたものが急速に機能しなくなるという状況をもたらしつつあり、これまでの2国間租税条約やいわゆる移転価格税制を基礎とした国際税務の枠組みでは対応しきれなくなっています。

これらに対応することを目的としたBEPSにおいては、様々な議論がなされており、一つはこれまでの2国間租税条約の枠組みを超えた対応を要するものであり、もう一つはこれまでの2国間租税条約に関連するもののその修正を要するものといえ、行動計画15は後者の問題に対応することを目的としています。

しかしながら、これまでおよそ100年間続いた国際税務の枠組みにおいて、各国により締結された数千近くに上る租税条約の一つずつを改正することを待っていたならば、その対応は半永久的に完成しないものといえ、ここにおいても何らかの新たな仕組みが必要となります。

そこで、行動計画15においては、新たな仕組みとしての多国間協定についての議論がなされています。

BEPS 15 多国間協定の開発

行動計画15は、租税条約にかかわるBEPS対応策を具現化するために、多国間協定を開発及び導入することを目的とした取組みです。

➤ 経緯

行動計画15については、2014年9月16日に第一次提言が公表され、その後も継続して議論が重ねられ、2015年10月5日に最終報告書が取りまとめられました。さらに、2016年5月末に具体的な多国間協定にかかわるディスカッションドラフトが公表され、その後、パブリックコメントおよびパブリックコンサルテーションを経て、2016年11月24日に「BEPS防止のための租税条約関連措置の実施に係る多国間協定」及びその説明文書が公表されることとなりました。

2015年10月に公表された最終報告書の内容は、2014年9月に公表された第一次提言である「2国間租税条約改正のための多国間協定の開発」をほぼ踏襲した上で多国間協定への署名参加に向けた具体的なプロジェクトの進め方を規定したものとなっていました。その後、正式な多国間協定の条文及び説明文書が完成公表され、現在は、当該協定に対する各国の参加が募られている段階にあります。

また、当初の多国間協定の策定にあたっては103ヶ国が開発グループとして参加しており、これら参加国の多くが当該協定の署名に正式に参加するものと予想されており、公式な署名式自体は2017年6月にパリで行われる予定となっています。

➤ 内容

行動計画15は、その他の行動計画により提言されている内容を具体的に導入するための手法を提供するものであり、それ自体何らかの税務上の問題に対応するものではありません。

また、当該多国間協定においては、具体的に、他の行動計画にかかわる内容が以下のような形で反映されて

います。

第1条から第2条 適用と用語解説(行動計画15)

第3条から第5条 ハイブリッドミスマッチ(行動計画2)

第6条から第11条 条約濫用(行動計画6)

第12条から第15条 恒久的施設認定回避(行動計画7)

第16条から第17条 紛争解決の改善(行動計画14)

第18条から第26条 仲裁(行動計画14)

第27条から第39条 最終規定(行動計画15)

ここでは、従来から存在する2国間租税条約を基礎として、各国が自ら選択を行った条項について、基礎となる2国間租税条約の内容を修正して適用するといった形態が採用されており、これらの内容が上述のように規定されています。

従って、選択の内容は各国ごとに異なり、最終的な適用関係においては、極めて複雑なものとなることが想像されており、各国における具体的運用状況が見えてくるまでには相当の時間を要するものともいえ、当該協定への参加による具体的効果が認識されるまでには、注意深くその進展を見守る必要があると考えられます。

日中における対応・今後の日中間取引について

(1) 日本

日本政府のこれまでのOECD及びG20におけるBEPSプロジェクトへの関与の度合い及びこれまでの税務行政執行共助条約への参加経緯等からみて、当該協定への積極的な参加が予想されています。

(2) 中国

上述の多国間協定の策定にあたっての開発グループに参加していること及びG20の主要メンバーであることから、当該協定への参加が予想されているものといえます。

同時に、現在迄に100以上の国家との間で2国間租税条約を有する中国において、多国間協定への参加が既存の国際的課税関係に与える影響を予想することは、現時点においては極めて困難であるものといえ、その執行状況を逐一見守る必要があるものと考えられます。

(3) 日中間取引における今後の留意点

上述の通り、行動計画15はその他の行動計画により提言されている内容を具体的に導入するための手法を提供するものであり、ここでの影響は、行動計画15の内容というよりは、多国間協定に規定されるそれぞれの行動計画に基づく影響といえます。

その中で、日中間の取引について最も大きな影響があると考えられるものは、第12条から第15条に規定される恒久的施設認定回避(行動計画7)にあるものと考えられます。

具体的には、代理人等を使用することにより中国に販売を行っている企業、建築作業にかかわる人員を派遣している企業以外にも、機器の販売にかかわる据付に従事している企業、出向者を派遣している企業、越境e-commerceに従事している企業等についても影響を受ける可能性があり、また、恒久的施設としての認定を受けた場合には、当該恒久的施設に属する人員にかかわる短期滞在者免税の適用が無くなるものとされていることから、企業所得税だけでなく、個人所得税についても注意を払う必要があることになるといえます。

従って、国際的な事業活動に従事する企業は、これらの動向に関して、注意深く見守っていく必要があるものといえるでしょう。

これまで解説してきた BEPS にかかわる 15 の行動計画は現在迄に当初目標とされていた完成をむかえ、今後これらの内容が実質的に動き出すことにより、これまでとは異なる新しい国際税務の時代が始まることとなります。

すなわち、これまでの国際税務の主流であった 2 国間租税条約は 2 重課税排除という課税権の制限を目的としたものであり、ある意味においては譲歩による国際的調整を基礎としてきたものともいえる一方で、これからの国際税務の世界は、2 重非課税排除という課税権の主張(確保)を目的としたものともいえ、これまでの世界とはまさに 180 度異なる方向に踏み出そうとしているといえます。

これから迫りくることが予想される BEPS という荒波に備えるために、このコーナーが多少なりとも皆さんのお役に立てることができれば幸甚と考えております。

次回以降は、BEPS にかかわる個別のトピックやその進展状況について解説を行いたいと思います。

当資料は情報提供のみを目的として、MAZARS によって作成されたものであり、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

望月一央(公認会計士) MAZARS JAPAN/CHINA パートナー

MAZARS は 75 年の歴史を有し、グローバルワンファームとして世界 73 カ国の直営事務所に 15,000 人を擁する欧州系会計事務所です。多くの欧米企業をサポートするとともに海外に展開する日本企業のサポートにも注力しており、アジア地域においては、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー等に拠点を有し、ワンファームならではの緊密な連携により複合的なサービスを提供しております。



BTMU 中国調査レポート(2017年1月)

■ 経済情報

中国:2016年10-12月期 GDP 成長率は前年比+6.8%と小幅加速

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20170125_002.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス 2017年第4号

香港 2017年施政方針を公表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20170125_001.pdf

香港支店業務開発室

■ ニュースフォーカス 2017年第3号

日台租税協定が適用開始

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20170122_002.pdf

香港支店業務開発室

■ ニュースフォーカス 2017年第2号

中国・2017年輸出入関税率の調整を公表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20170122_001.pdf

香港支店業務開発室

■ ニュースフォーカス 2017年第1号

金融面での更なる発展を目指す南沙

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20170110_001.pdf

香港支店業務開発室

■ BTMU 中国月報第132号

<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0iy28p8f1rxH005220e8lid0iy28r8z2ls>

国際業務部

■ BTMU CHINA WEEKLY 2017/1/18

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschiweek/417011801.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214